2023 年度
能力強化研修

公共財政管理
（公的債務管理）

2023 年 6 月 27 日（火）～ 6 月 30 日（金）

募集要項

独立行政法人 国際協力機構
人事部開発協力人材室

はじめに

公共財政管理（Public Financial Management：PFM）は、「資源を効果的・効率的に透明性を確保しながら利用しようとする政府にとって、その国の法、組織、システム、行政手続きと深い関係を持ちます。PFM の主たる焦点は、特に公的部門の予算とその関連手続きによる支出マネジメントですが、それとともに、税、税外歳入、借入、債務管理も含む」と定義されます。国家が国家として成り立つためには、様々な資金（歳入、援助資金、金融市場からの借入等）を基に政策を立案し、それを執行して事業を実施・運営することが必要です。さらに資金の使途は透明性を確保した形で国民に報告しなければなりません。つまり、開発協力を通じた PFM 改革支援とは、被援助国政府の財政マネジメントの改善支援であり、それはすべてのセクターに共通する国家の仕組みの根幹に関与する協力です。

本研修では、JICA の公共財政管理支援に必要な人材の育成を意図して、数年に一度テーマを変更しています。今年度の研修では、公共財政管理の観点から、途上国の公的債務管理を取り上げます。現在、多くの途上国・新興国が債務返済に問題を抱えていることはご存じのとおりです。この債務問題の発生理由は複合的という指摘はありますが、公的債務管理という観点からは、公的部門が過大な資金需要に応じて資金調達した結果、返済ができなくなっている状態です。ただ現在の債務は ODA 借入ばかりでなく、政府あるいは国営企業による債券発行、商業的借入、新興国からの借入、偶発債務の認識など多岐に亘っており、それらの債務ポートフォリオのマネジメントは従来よりも難しいものとなっています。途上国の債務状況の改善のためには、債務の削減のみならず、これらの債務ポートフォリオのマネジメントの能力向上が不可欠となっています。さらに各国は現在、二国間あるいは多国間での借入のみならず、国債発行による資金調達を重要な手法と考えており、今年度は債券市場開発に関する講義も加えました。JICA は現在、国際機関との連携を深めながら、これらの途上国政府の公的債務管理能力の強化に向けた支援に取り組んでいます。しかし、我が国の公的債務管理分野の支援人材は数が限られており、多くの JICA 支援国が債務状況の悪化に悩む中、その育成が喫緊の課題となっている分野です。

今年度の研修では、公的債務管理の改善において用いられる標準的な分析手法を講義と演習を通じて学ぶとともに、JICA による近年の支援事例を取り上げ、公的債務管理支援に必要な構成要素について実務的な側面からも体得できるよう構成しています。

皆様の積極的なご応募をお待ちしております。

１．研修コース名、研修期間、募集人数

（１）研修コース名：　公共財政管理（公的債務管理）

（２）研修期間： 2023 年 6 月 27 日（火）～6 月 30 日（金）

（３）募集人数： 15 名程度

※一般公募による参加者とは別に、JICA 内部からも若干名研修参加者を募集する予定

２．応募要件

本研修の応募者は、下記の全ての要件を満たす者とします。

（１）将来、専門家・調査団員等として JICA 事業に携わる意志があること。

（２）全日程に参加可能であること。

（３）専門能力・経験　※①、②のいずれかを満たすとともに、③を満たすこと

① 通算 3 年以上の開発協力事業の実務経験を有し、公共財政管理分野・公的債務管理及び公共財政管理の視点を必要とする他の分野の協力準備調査・評価など各種調査又は専門家等の業務に携わることを志望する方。

②国内にて、通算 3 年以上の財務部門あるいは金融部門での業務に携わった経験があり、今後途上国での関連分野業務への参入を考えている方。

③ JICA 専門家等で債務管理分野に従事する意欲を有する方。

※語学力は応募要件とはしませんが、受講者が途上国での業務に従事することを念頭においた研修であること、及び資料の多くが英文であることから、選考の判断材料とすることがあります。そのため、保持している語学力に係る公的資格を、取得年月日が新しい順に必ず履歴書に記載してください。

３．研修会場

本研修は、対面とオンライン（ZOOM 使用）のどちらでも参加可能です。
※いずれの場合も、ご自身の PC とイヤフォン/マイクをご準備・ご持参ください。
※選考を通過した場合、別途参加方法について連絡いたします。

【対面研修会場】
JICA 本部（竹橋）
〒100-0004　東京都千代田区大手町 1-4-1　竹橋合同ビル

本研修では実際にエクセルを利用しての演習が多いため、可能な限り研修会場における対面での参加を推奨します。なお、海外で債務管理の現場に何らかの形で関わる方々の、オンラインによる参加も推奨します。ただその場合、安定したインターネット環境の確保をお願いします。

４．研修概要

（１） 目的

① 公的債務管理に関する講義と演習を通して、公的債務管理で用いられる、基礎的内容を理解し、分析手法を体得する。

② 公的債務管理の支援例を通して、具体的な支援手法を理解する。

本年の本コースでは、公的債務管理の改革に向けた支援において、技術支援あるいはアドバイザー等で参加する人材がまず習得しておくべき知識を提供することを目的としています。そのため、本コースの内容は、途上国政府の公的債務管理局に勤務する職員が、職務上必要な基礎知識を中心に取り扱っております。

本コースの参加者は、途上国政府の公的債務管理局職員あるいは中央銀行の国債市場担当職員になった想定で各演習に取り組んでいただく予定です。演習内容も、「あなたが財務大臣に説明するためには、どのような資料を提出するか」といった問いかけが多くなります。

本コースの内容は、国際機関と協力して JICA が途上国に提供する標準的な公的債務管理の手法を学ぶものであるため、IMF あるいは世界銀行がオンラインコースで提供しているものと考え方は同じです。そのため、応募者多数の場合は、上記オンラインコース受講済の方は本コースの受講をご遠慮いただくことがあります。なお、IMF あるいは世銀が提供するコースは、実際に現場で使われているエクセルファイルなどをそのまま利用して指導しますが、本コースでは時間上の制約から、債務管理の考え方を習得することに重点を置き、簡略化したエクセルファイルを利用します。（現場で使われているエクセルファイルへの橋渡しも簡易ながら行います）

（２） 日程案

日	時間	研修項目	内容詳細	講師
6/27（火）	AM	【講義】 ・JICA による公的債務管理支援 【講義と演習】 ・導入とケーススタディ	・JICA 公的債務管理支援の事例と方向性 ・イントロダクション：公的債務管理戦略の立案	坂野太一(JICA国際協力専門員:公共財政管理・債務管理)
	PM	【講義】 ・コストと市場リスクの計測 ・リファイナンシングリスクの計測と管理	・公的債務管理に関わる各種リスクの解説とその管理方法の解説	同上
6/28（水）	AM	【演習】 ・リスク指標の計算	・前日午後で学んだリファイナンシングリスクと金利リスクにかかる指標の計算と評価	同上
	PM	【講義】 ・キャッシュフローモデルとシナリオ分析 ・シナリオ分析に必要な財務変数の推計	・中期債務管理戦略立案のために必要なシナリオ分析の手法の解説	同上
6/29（木）	AM	【演習】 ・シナリオ分析	・前日午後で学んだ中期債務管理戦略のシナリオ分析の演習	同上
	PM	【講義】 ・効果的な債務管理に必要な制度 ・中期債務管理戦略	・公的債務管理における制度的な側面の概説	同上
6/30（金）	AM	【講義】 ・債券市場開発	・債券発行市場、流通市場概説 ・技術支援上の留意点	遠藤格（IMF 技術支援専門家・元世銀職員・元投資銀行証券引受）
	PM	【講義】 ・公的債務管理の診断ツール（Debt Management Performance Assessment：DeMPA） ・全体のまとめ	・公的債務管理システムの診断手法の解説とその利用方法	尾崎隆夫(開発コンサルタント・元アジア開発銀行職員) 坂野太一

※ 本日程は、暫定版のため変更の可能性があります。

※ 講義時間は 9:30～17:30 を予定しています。

（３） 事前学習資料（本分野の経験の少ない受講者は十分な事前学習を求めます）

[債務管理一般]

IMF (2014) “Revised Guidelines for Public Debt Management”

https://www.imf.org/en/Publications/Policy-Papers/Issues/2016/12/31/Revised-Guidelines-for-Public-Debt-Management-PP4855

[中期債務管理戦略、偶発債務]

World Bank Treasury (2017) “Government Debt Management: Designing Debt Management Strategies”

http://pubdocs.worldbank.org/en/194071527797532524/GDM1-background-notes.pdf

World Bank Treasury (2019) “Assessing and Managing Credit Risk from Contingent Liabilities: A Focus on Government Guarantees

https://documents.worldbank.org/en/publication/documents-reports/documentdetail/977351588579679239/assessing-and-managing-credit-risk-from-contingent-liabilities-a-focus-on-government-guarantees

[債券市場開発](事前学習としての読み方も示しているので要参考)

(A) Developing Government Bond Markets - a Handbook. The World Bank and IMF, 2001.

https://openknowledge.worldbank.org/entities/publication/770a99b8-c704-5b39-96cd-54f162ac8053 or

https://www.elibrary.imf.org/display/book/9780821349557/9780821349557.xml

★関心ある Chapters を一つか二つ読む。

(B) The development of bond markets in emerging economies, BIS Papers No 11. Turner, P. (ed.). (2002).

https://www.bis.org/publ/bppdf/bispap11.pdf

★目次の寄稿者リスト参照。

(C) Claessens, Stijn and Klingebiel, Daniela and Schmukler, Sergio, Government Bonds in Domestic and Foreign Currency: The Role of Macroeconomic and Institutional Factors (March 31, 2003). World Bank, Policy Research Working Paper No. 2986,

https://ssrn.com/abstract=3044149

★Abstract を理解しておく。

[債務管理パフォーマンス評価]

World Bank (2021) “Debt Management Performance Assessment Methodology”

https://documents.worldbank.org/en/publication/documents-reports/documentlist?repnb=162824

５．応募方法

以下の（２）に記載されている提出書類を揃え、締切日までに JICA が運営している国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」（以下、「PARTNER」という。）から応募してください。応募書類の受付後、応募時に「PARTNER」で指定した本人連絡用 E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号（受付番号）を通知します。応募後、3 営業日以内に受領通知が届かない場合は、「国際協力人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

（１） 「PARTNER」への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に国際協力人材登録（簡易登録不可）がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず「PARTNER」での人材登録を行ってください。※新規登録手続きには、３営業日程度を要しますので、お早めに登録ください。

「PARTNER」の URL http://partner.jica.go.jp/

【PARTNER 登録の注意事項】

同じく入力フォーム 4 ページ目「プロフィールの公開」欄で「希望する」を選択し、公開先には必ず「JICA」を選択してください。

（２） 応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ（http://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html）からダウンロードしてください。①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

① 履歴書

応募に必要な「研修用履歴書」を「PARTNER」上で作成して提出してください（履歴書への写真添付は不要です）。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません。履歴書は、「PARTNER」ログイン後、マイページのメニューから作成できます。

② 推薦書

所属先のある方は必ず所属先の研修参加の了承を得てください。なお、推薦書は書式不問です。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。自営の方や所属先のない方は不要です。所属先にて応募者ご本人が代表を勤めている方も必要ありません。

③ 自己申告書

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目（６項目目）に必ず記載をお願いいたします。

（３） 応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください（予め応募書類をご準備ください）。

① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”をクリックして「PARTNER」にログインします。

「PARTNER」の URL http://partner.jica.go.jp/

② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「この案件に応募する」をクリックしてください。

③ 上記（２）の応募書類を添付してください。

【国際協力人材登録に関する問い合わせ先】
独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局
以下URL、PARTNERホームページの「お問い合わせ」からお願いします。
https://jicaps.secure.force.com/inquiryedit

６．応募締め切り

締切日： ~~2023 年 5 月 8 日（月）~~ ⇒ **※延長 2023 年 5 月 15 日（月）**

７．選考結果の発表

応募書類を審査の上、**2023 年 5 月 26 日（金）**を目途に、下記の「PARTNER」のマイページ上で合格者の応募案件番号（受付番号）を発表します。「PARTNER」にログインし、マイページの「PARTNER からのお知らせ」をご確認ください。書面による通知、JICA ホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号（受付番号）は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信 BOX」で「【PARTNER】研修・セミナーへの応募送信完了のお知らせ」を参照ください。

なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あらかじめご了承願います。

「PARTNER」の URL　http://partner.jica.go.jp/

８．修了証の授与

全日程を修了された受講者へ、研修修了証をお渡しします。

９．参加費用

無料

１０．留意事項

（１）研修期間中の盗難、紛失、事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。

（２）研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退はできるだけご遠慮ください。

（３）円滑な研修運営に支障を来すおそれがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合は、その後の研修参加をお断りする場合があります。

（４）研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査をアンケート形式で実施しますので、回答にご協力願います。

（５）受講のために必要な経費は自己負担となります。

（６）オンライン受講に必要となるＰＣや安定したインターネット環境(Wi-Fi 等)等は受講者でご準備ください。

（７）本研修の演習で使用するため、Microsoft Excel（マクロを使用予定）をインストール済のノートパソコンをご用意ください。研修当日までに、メールでマクロの動作確認を行う予定です。

※Mac でも研修参加可能ですが、マクロがうまく動作しない場合があるため、Windows PC を推奨します。

（８）ご自身のイヤフォン/マイクをご準備・ご持参ください。

以上

様式１　推薦書（書式不問）

様式２　自己申告書

―ご提出頂く応募書類の取り扱いについて―

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承願います。

【個人情報の利用目的】

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

１．当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため

２．当機構の研修実施にかかわる、各種情報（セミナー・イベントやホームページの案内等）や、人材募集情報の提供や連絡等を行うため

３．応募者についての統計、データ分析を行うため

４．研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

【個人情報の取扱いについて】

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

【応募に関する問い合わせ先】
独立行政法人国際協力機構 人事部 開発協力人材室（研修管理室）
〒162-8433　東京都新宿区市谷本村町 10-5　JICA 市ヶ谷ビル
TEL: 03-3269-3471　　E-mail: hrgtc@jica.go.jp